

〔駐村研究員だより〕

中山間地域の農地問題

新 田 博 美

過疎地域での農業就労者の高齢化の深刻化、家に若者が残っていても自己農地の保全管理がままならぬ程の他産業への就業傾斜、定着の中で、この先低利用農地の保全管理は誰の手によって担われるのでしょうか。

高齢者の作業能力を考える時、運転免許の最終更新時やトラクターに何時まで乗れるのかを見ると、すでに限界にきている様に思います。

現状では農地流動化の過程で無理を承知で受けた大型稲作農家とその担い手となっています。今の米価を考えれば、地代の引き下げで解消できる問題ではなく、極論すれば地代ゼロでも受けたくなく、利用したくないのです。

生産性を追求する立場からは当然のことで止むを得ないと思います。

町土（国土）の健全な保全のためには公的に支援し、地域の担い手でもある大型稲作担い手農家に手当して、農業農村らしさ、機能を維持するしかないと思います。

耕作したくとも耕作できない、耕作する人がいない遊休若しくは低利用農地の出現は、現行の農地制度をこえた問題です。

基盤整備が完了していても、山寄り水田等をこのまま放置し、見過ごすなら、未利用農地は半強制的転作を推進する中で、急速に増大する状況下にあります。

生産性の低い水田等は、稲作を無理して維持するか、休耕するしかなく、果ては荒廃地となります。地域発展が期待できる方向で農業外的土地利用を政策的に誘導し、歯止めするしかないのではないのでしょうか。

転作の増大と米価の暴落で、大規模農家があえいでいます。

今後の米価いかんによっては農業に見切りを付けざるを得ないでしょう。今年の米価が全ての担い手にとって、農業を続けるかどうかの分かれ目になります。

今後10数年で日本から麦が消え、大豆が消え、和牛も、タマネギも、ニンニクも、柑橘も消え、そして米さえも消えてゆくならば、瑞穂の国の将来は無いのです。

（岡山県作東町・農業）